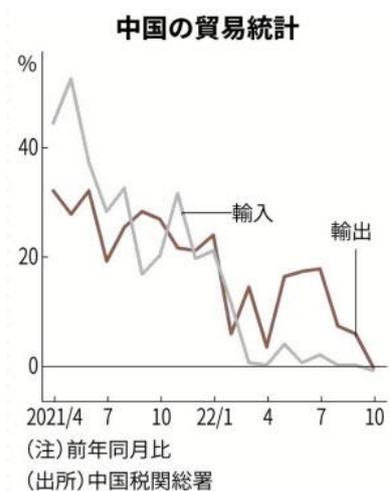




中国、10月輸出入マイナスに

世界経済のけん引役であった中国の景気停滞が鮮明になっている。中国のドル建て輸入額は10月、前年同月比0.7%減少した。新型コロナウイルスを徹底して封じ込める「ゼロコロナ」政策が経済活動の足かせとなっている。米欧の景気減速で輸出も同0.3%の減少に転じた。



中国税関総署が7日、10月の貿易統計を公表した。輸出入の伸びがともにマイナスとなるのは、2020年5月以来、2年5カ月ぶりとなる。当時は年初に新型コロナが初めて中国経済を襲い、物流混乱などの影響が残っていた。

輸入が落ち込んだのは、ゼロコロナ政策が内需を抑圧しているためだ。10月は5年に1度の共産党大会が開かれたこともあり、省をまたぐ移動など新型コロナ対応の規制が強まった。

スマートフォン用などの需要が伸び悩む半導体の輸入は1%減った。中間層の個人消費を映す化粧品の輸入も6%減った。主要な国・地域別にみても、5%伸びた東南アジア諸国連合（ASEAN）を除いて軒並み減少した。日本や韓国からは今春から減り続け、10月の減少率は2ケタに広がった。

ゼロコロナ政策は11月に入っても変わっていない。無症状感染者を含む新たな市中感染者数は10月下旬から増えている。中国政府の発表では、6日は5496人となり、上海市がロックダウン（都市封鎖）のさなかにあった5月2日以来の多さとなった。

中国経済の悩みの種は、内需回復の遅れとともに外需も急速にしぼんでいることだ。10月の輸出は増加が続くとの市場予想に反して減少した。パソコンが17%減、家電が25%減と大きく落ち込んだ。

利上げに伴う金利の上昇などで、米欧では製造業の景況感が悪化している。年末のクリスマス商戦に向けた出荷が低調だったとの指摘もある。世界経済回復のけん引役が見つからないなか、グローバルな金利上昇や資金流出が新たなリスクとして台頭してくる恐れもある。



円、落ち着きの兆し

外国為替市場で円相場に落ち着きの兆しが出ている。通貨オプション市場で円・ドル取引の1カ月物の予想変動率は8日に11%台前半と、8月19日以来およそ2カ月半ぶりの低水準を付けた。幅広い通貨に対してドル高の勢いが一服したほか、政府・日銀による円買い為替介入に対する警戒感で円安・ドル高が進みにくくなっている。

8日の東京外為市場で円相場は1ドル=146円台で推移した。10月21日には一時151円台後半と32年ぶり円安・ドル高水準を付けたが、その後は145~148円台を中心に推移している。1カ月物の予想変動率も円安のピークだった10月21~24日に16%台を付けたが、その後は低下に転じた。

あおぞら銀行の諸我晃氏は「米金利と円相場の連動性が落ちており、対欧州通貨でもドルの上昇が一服している」と指摘する。ユーロは7日に対ドルで約2週間ぶりに1ユーロ=1ドルの等価（パリティ）を回復した。



物流施設の賃料最高

不動産サービス大手シービーアールイー（CBRE、東京・千代田）がまとめた2022年7～9月の大型物流施設の平均賃料は、首都圏で3.3平方メートル（1坪）当たり4550円だった。前期（4～6月）から30円（0.7%）上昇し、2008年の賃料調査の開始以降で最高だった。電子商取引（EC）事業者や物流会社などからの需要が堅調ななか、賃料水準の高いエリアでの竣工が多かったことが寄与した。



首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を中心とする地域）に立地している、延べ床面積3万3千平方メートル（1万坪）以上の複数テナント向け施設227棟を調査した。

地域別では東京湾岸エリアが7550円と前期比10円（0.1%）上昇した。同エリアは都心への近さなどから需要が特に強く、CBREによると既存施設の空室率は足元で0%だという。

首都圏を環状に結ぶ国道16号エリアも4520円と10円（0.2%）上昇した。ネット通販の利用増加傾向が続いていることなどを背景に、EC事業者や物流会社などからの需要が底堅く推移している。

一方で、外環道エリアは20円（0.4%）安の5170円、圏央道エリアは横ばいの3620円だった。郊外の物流施設は人手の確保が難しいことなどから相対的に需要が弱く、賃料が弱含み傾向にある。

首都圏全体の空室率は5.2%と0.8ポイント上昇し、2018年7～9月期以来4年ぶりに5%を超えた。新規供給面積が約66万平方メートルと、直近2年間で最大だった22年1～3月期（約86万平方メートル）に次ぐ大きさとなり、需給が緩んだ。外環道エリアや国道16号エリアの施設が空室を多く抱えたまま竣工したことが響いた。

「物件の選択肢の多さに加えて物価高などを背景とした事業環境の先行き不透明感が高まるなか、テナントはより選別的になっている」（CBRE）という。2022年7～9月期時点の向こう1年間のテナント内定率は18%と、1～3月期（34%）や4～6月期（27%）に比べて低下している。

23年の賃料は前年比で0.4%の低下が予想されている。23年には04年に空室率の調査を始めてから過去最大となる約300万平方メートルの供給が予定されており、今後しばらくは需給の緩和基調が続くことが見込まれている。CBREは23年10～12月期の空室率は8.1%に達すると予想。23年は首都圏全体の新規供給の9割以上が比較的需要が弱い国道16号エリアと圏央道エリアに集中しており、空室率の上昇や賃料の低下を招くとみている。



2022年 11月 9日 担当 アノジ

アジア向けベンゼン、11月4%安

合成樹脂など石油化学製品の原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア向け契約価格が5カ月連続で下落した。指標となるENEOSの11月契約価格は1トンあたり895ドルと、前月比35ドル（4%）安い。

主要消費地の中国は、ゼロコロナ政策や不動産市況低迷に伴う景気減速で、石油化学製品の需要が鈍い。原料であるベンゼンの引き合いもアジアで弱くなった。

アジアから米国に大量のベンゼンが9月までに流れ込み、米国内も供給過剰感が強まっている。米国向けの輸出が伸び悩み、アジア市場で需給が一段と緩和した。下落幅は10月（2%）よりも拡大した。

日本国内の想定価格は1キログラムあたり138.6円となった。

フェノール、11月3%安 国内大口価格

合成樹脂など石油化学製品の原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が下落した。三井化学などが決める11月分の国内価格は1キログラムあたり356.6円と、前月比11.5円（3%）安い。下落は2カ月ぶり。原料のベンゼンや生産に使う重油の値下がりを反映した。



ウメト インフォメーション



2022年 11月 9日 担当 アノジ

新会社「合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY」の設立について

コスモ石油株式会社（代表取締役社長：鈴木 康公、以下「コスモ石油」）、日揮ホールディングス株式会社（代表取締役会長 CEO：佐藤 雅之、以下「日揮 HD」）、株式会社レポインターナショナル（代表取締役：越川 哲也、以下「レポインターナショナル」）の3社は、廃食用油を原料とした国産 SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の製造や供給事業（以下「本事業」）を行うために、本年11月1日付で新会社「合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY」を設立したことをお知らせします。

3社は、国内での廃食用油の収集から SAF の製造、輸送・供給に至るまでのサプライチェーン構築に向けて、2020年夏から共同で事業化検討を進めてきました。今回設立する新会社は、国内初となる国産 SAF の大規模生産を目指し、100%廃食用油を原料とした年間約3万キロリットルの SAF の国内供給を実施します。SAF 生産設備は、大阪府堺市のコスモ石油堺製油所内に2023年夏を目途に着工し、2024年内に完工、2024年度下期～2025年度初での運転開始を予定しています。本設備からはバイオプラスチックの原料となるバイオナフサや、バイオディーゼルも生産されます。

なお、本事業は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より採択*を受けた助成事業であり、原料調達をレポインターナショナル及び日揮 HD、SAF 製造及び需要家への販売をコスモエネルギーグループ（コスモ石油並びにコスモ石油マーケティング株式会社）が担い、各社の知見・ノウハウを結集して安全・安定の燃料サプライチェーンを構築してまいります。また、SAF 製造設備に係る設計・調達・建設役務については日揮株式会社が担います。

新会社概要

会社名 (出資比率)	合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY (サファイア スカイ エナジー) (コスモ石油48%、日揮HD : 48%、レポインターナショナル4%)
本社所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
設立日	2022年11月1日
資本金	1億円
代表者	秋鹿 正敬 (日揮HD 常務執行役員)
事業内容	国産廃食用油を原料とするSAF、バイオナフサ、バイオディーゼルの製造および販売

プラント概要

建設予定地	大阪府堺市西区築港新町 (コスモ石油 堺製油所内)
SAF製造能力	約3万キロリットル/年
原料	国産廃食用油
プラント運転 開始予定	2024年度下期~2025年度初

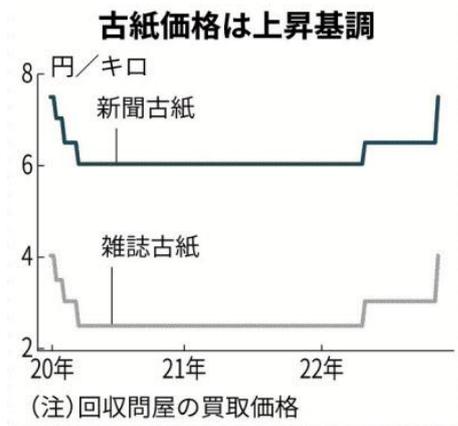
コスモ石油株式会社



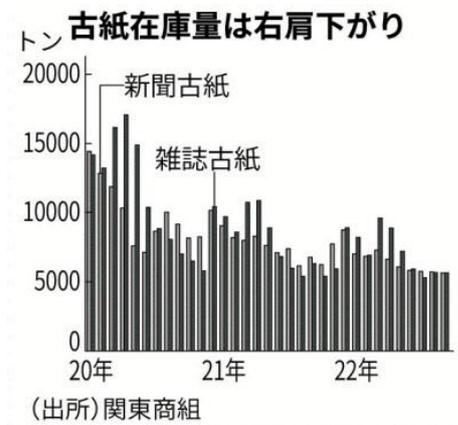
2022年 11月 9日 担当 アノジ

新聞・雑誌古紙が2年9カ月ぶり高値

古紙の国内価格が上昇した。新聞古紙、雑誌古紙ともに2年9カ月ぶりの高値をつけた。デジタル化などを背景に新聞や雑誌の販売が落ち、古紙の在庫が1~2割弱減って需給逼迫が意識された。菓子や化粧品の箱になる白板紙の原料が不足し、生産に影響する可能性も出てきた。古紙以外の紙製品の価格の上昇要因にもなりそうだ。



古紙問屋が回収事業者から仕入れる新聞古紙の買値（中心値）は現在、1キログラム7.5円前後と直近安値の4月に比べ2割強高い。雑誌古紙は同4円前後と6割高い。ある古紙問屋は「国内製紙会社はかつてないほど新聞古紙と雑誌古紙の調達に真剣になっている」と話す。希少価値が高まり、国内製紙会社の調達価格は基準となる価格にプレミアム（割増金）が上乘せされているという。



在庫の減少が影響した。指標となる関東製紙原料直納商工組合（関東商組、東京・台東）の9月末時点の在庫量（32社分）は、新聞古紙が前年同月比16.6%減の5640トンと16カ月連続で前年同月を下回った。雑誌古紙は同10.7%減の5633トンで、10カ月連続で下回った。

新聞古紙と雑誌古紙の発生量が減っている。新聞古紙は新聞の発行部数減少や、デジタルへのシフトが影響する。日本製紙連合会（東京・中央）によると、9月の新聞用紙の国内出荷は前年同月比7.3%減。16カ月連続のマイナスとなった。一部の地方新聞社は、今後のスポーツ紙の紙面発行休止を発表している。

雑誌古紙も出版社によるデジタルメディアへの移行が進んで雑誌の休刊が相次ぎ、発生が減っている。出版科学研究所（東京・新宿）の調査によると、21年の雑誌販売額は月刊誌、週刊誌ともに1997年をピークに24年連続でマイナスとなっている。

一方、これらの古紙を主原料とする白板紙の需要は堅調に推移している。日本製紙連合会によると、9月の白板紙の国内出荷は12万3千トンで前年同月比8%増と5カ月連続でプラスとなっている。1～9月の累計でも前年同期比3.7%増だ。

政府が新型コロナウイルスに伴う行動制限を緩和し、人出が回復。菓子など土産物や贈答向けが好調だ。インバウンド（訪日外国人）も水際対策の緩和で増えてくる見通しで、白板紙の需要は伸びるとの予想がある。

白板紙の代表品種であるコート白ボールの原料は一般的に約9割が古紙、約1割がパルプとされる。「発生の増加が見込めない古紙を、需要のある板紙に使用するという構造的な問題に陥っている」（紙商社）との指摘が出ている。

海外では白板紙の主原料に段ボール古紙を使用するところもある。ただ、紙粉や異物が混ざることが多い。「国内では表が白色、裏がねずみ色でおなじみの白板紙だが、品質要求の高い国内で裏が茶色なのは難しい」（古紙問屋）との指摘もある。

一部の国内メーカーではビニールが付着している圧着紙といった難処理古紙を使ったり、表は白色で裏はねずみ色だが中間層に段ボール古紙を使ったりしているところもある。今後こうした動きが広がる可能性がある。

密を回避するため、町会やこども会など地域住民が協力して自主的に古紙を集め、資源回収業者に引き渡す集団回収が減った。ある古紙問屋は「資源として回収できる紙

類が焼却されてしまうケースが少なくない。分別され回収が進めば、古紙は生まれてくる」と協力を呼びかけている。

日経新聞